

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第161期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 住友大阪セメント株式会社

【英訳名】 Sumitomo Osaka Cement Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 諸橋 央典

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号

【電話番号】 03-6370-2700(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部経理グループリーダー 西田 伸一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号

【電話番号】 03-6370-2700(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部経理グループリーダー 西田 伸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第160期 第2四半期 連結累計期間	第161期 第2四半期 連結累計期間	第160期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	95,673	109,786	204,705
経常利益又は経常損失()	(百万円)	5,490	2,676	7,849
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	2,910	5,878	5,719
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,159	5,799	12,425
純資産額	(百万円)	188,922	188,340	184,591
総資産額	(百万円)	352,557	356,155	356,558
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期(当期) 純損失()	(円)	84.79	171.61	166.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	53.0	52.2	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,776	19,484	16,146
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,076	9,435	19,818
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	28,803	8,294	37,292
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	17,211	16,418	14,500

回次		第160期 第2四半期 連結会計期間	第161期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	52.65	20.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 普通株式の期中平均株式数において控除する自己株式に、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4～9月）におけるわが国経済は、物価上昇の影響がみられたものの、輸出の持ち直しや政府の経済対策等の効果もあり、緩やかな回復が続きました。

セメント業界におきましては、人手不足や建設コストの上昇等の影響により、官公需、民需ともに減少したことから、セメント国内需要は、前年同期を6.5%下回る17,391千トンとなりました。一方、輸出は、前年同期を31.3%下回りました。

この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前年同期を11.6%下回る20,688千トンとなりました。

このような情勢の中で、当社グループは、中長期ビジョンとして定めた2035年のありたい姿「SOC Vision2035」において、環境解決をキーワードとして、持続的な成長を通じて、社会の中で存在感のある会社となることを目指しております。その最初のステップとして、「2023 - 25年度 中期経営計画」を策定し、「既存事業収益改善」としてコストアップに対応した国内販売価格の値上げによるセメント事業収益力回復、「成長基盤構築」として半導体製造装置向け電子材料事業へのリソース集中投入による規模拡大・収益力強化、「経営基盤強化」として人材戦略、DX戦略等に係る諸施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は109,786百万円と前年同期に比べ14,112百万円の増収、経常利益は2,676百万円と前年同期に比べ8,167百万円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、5,878百万円と前年同期に比べ8,789百万円の増益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

1 セメント

販売数量が前年同期を下回ったものの、コストアップに対応した国内販売価格の値上げを実施したことなどから、売上高は、77,535百万円と前年同期に比べ12,527百万円(19.3%)の増収となり、損益は、前年同期に比べ8,236百万円の好転となったものの、3,163百万円の営業損失となりました。

2 鉱産品

海外および国内鉄鋼向け石灰石の販売数量が増加したことなどから、売上高は、7,268百万円と前年同期に比べ471百万円(6.9%)の増収となり、営業利益は、1,629百万円と前年同期に比べ364百万円(28.8%)の増益となりました。

3 建材

コンクリート二次製品の販売数量が増加したことなどから、売上高は、10,533百万円と前年同期に比べ189百万円(1.8%)の増収となったものの、生産コストが増加したことなどから、営業利益は、588百万円と前年同期に比べ106百万円(15.4%)の減益となりました。

4 光電子

光計測機器の販売数量が増加したことから、売上高は、1,151百万円と前年同期に比べ13百万円(1.2%)の増収となったものの、生産コストが増加したことなどにより、損益は、167百万円の営業損失と前年同期に比べ17百万円の悪化となりました。

5 新材料

半導体製造装置向け電子材料の販売数量が増加したことから、売上高は、10,645百万円と前年同期に比べ484百万円(4.8%)の増収となったものの、生産コストが増加したことなどから、営業利益は、1,869百万円と前年同期に比べ815百万円(30.4%)の減益となりました。

6 その他

電気設備工事が増加したことに加え、ソフトウェアの販売が増加したことなどから、売上高は、2,652百万円と前年同期に比べ426百万円(19.2%)の増収となり、営業利益は、1,037百万円と前年同期に比べ166百万円(19.2%)の増益となりました。

(2) 財政状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、356,155百万円と前連結会計年度末と比較して402百万円減少しました。増減の主なものは、受取手形、売掛金及び契約資産の増加2,548百万円、原材料及び貯蔵品の減少9,259百万円、有形固定資産の増加5,374百万円です。

負債は、167,815百万円と前連結会計年度末と比較して4,151百万円減少しました。増減の主なものは、有利子負債の減少6,196百万円です。

純資産は、188,340百万円と前連結会計年度末と比較して3,749百万円増加しました。増減の主なものは、利益剰余金の増加3,821百万円です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によって19,484百万円増加し、また、投資活動によって9,435百万円減少し、財務活動によって8,294百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて1,918百万円の増加となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は16,418百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により資金は、19,484百万円増加(前年同期は15,776百万円の減少)しました。これは、減価償却費10,098百万円、棚卸資産の減少9,444百万円(収入)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により資金は、9,435百万円減少(前年同期は9,076百万円の減少)しました。これは、固定資産の取得による支出が14,907百万円となった一方で、投資有価証券の売却による収入が5,764百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により資金は、8,294百万円減少(前年同期は28,803百万円の増加)しました。これは、コマーシャルペーパーの発行による収入が17,000百万円となった一方で、コマーシャルペーパーの償還による支出が22,000百万円、社債の償還による支出が5,000百万円となったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,747百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

新設

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了
当社 岐阜工場	岐阜県 本巣市	セメント	排ガス処理設備 (No. 1 キルン) 更新工事	1,089	1	自己資金、 社債発行資金 及び借入金	2023年6月	2025年1月
当社 新材料事業部	千葉県 市川市	新材料	半導体製造装置向 け電子材料生産能 力増強(新製造棟 建設他)工事	11,960	152	自己資金、 社債発行資金 及び借入金	2023年7月	2025年12月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,329,517	34,329,517	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	34,329,517	34,329,517		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		34,329,517		41,654		10,413

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,000	17.50
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,560	10.38
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,072	6.04
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,542	4.50
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,236	3.61
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,133	3.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	899	2.62
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1	852	2.48
THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1201 MARKET STREET, SUITE 1202, WILMINGTON, DE 19801, UNITED STATES (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	833	2.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	641	1.87
計		18,773	54.75

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式38千株(0.11%)があります。

2. 2023年6月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、キルターン・パートナーズ・エルエルピー(Kiltearn Partners LLP)が2023年6月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キルターン・パートナーズ・エルエルピー(Kiltearn Partners LLP)	英国スコットランドEH3 8BL、ミッドロージアン、エディンバラ、センブル・ストリート、エクステンジ・プレイス3	1,382	4.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,900		単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,019,100	340,191	単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 271,517		1単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	34,329,517		
総株主の議決権		340,191	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式39,600株(議決権の数396個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友大阪セメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番2号	38,900		38,900	0.11
計		38,900		38,900	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,542	16,481
受取手形、売掛金及び契約資産	41,922	² 44,470
電子記録債権	7,989	² 8,538
商品及び製品	10,043	9,711
仕掛品	103	264
原材料及び貯蔵品	37,961	28,702
短期貸付金	377	378
その他	4,047	3,784
貸倒引当金	9	23
流動資産合計	116,978	112,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	177,697	179,534
減価償却累計額	128,217	129,346
建物及び構築物(純額)	49,479	50,187
機械装置及び運搬具	477,585	484,383
減価償却累計額	414,993	421,180
機械装置及び運搬具(純額)	62,591	63,202
土地	37,128	39,077
建設仮勘定	8,845	10,910
その他	39,235	39,533
減価償却累計額	20,727	20,984
その他(純額)	18,507	18,549
有形固定資産合計	176,552	181,927
無形固定資産		
のれん	95	79
その他	3,556	3,443
無形固定資産合計	3,651	3,522
投資その他の資産		
投資有価証券	47,784	45,905
長期貸付金	4,022	4,479
繰延税金資産	1,168	1,221
退職給付に係る資産	1,851	1,975
その他	4,661	4,911
貸倒引当金	113	96
投資その他の資産合計	59,375	58,396
固定資産合計	239,579	243,846
資産合計	356,558	356,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,676	2 30,471
電子記録債務	2,290	2 2,425
短期借入金	31,316	31,197
コマーシャルペーパー	10,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	7,237	8,212
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	1,364	1,406
賞与引当金	2,511	2,530
その他	12,648	14,124
流動負債合計	102,044	95,368
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	26,166	29,113
繰延税金負債	9,981	9,187
役員退職慰労引当金	116	110
P C B 廃棄物処理費用引当金	12	2
退職給付に係る負債	893	883
株式給付引当金	38	51
資産除去債務	253	255
その他	12,461	12,841
固定負債合計	69,922	72,446
負債合計	171,966	167,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	10,551	10,488
利益剰余金	107,791	111,612
自己株式	272	301
株主資本合計	159,724	163,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,093	21,800
為替換算調整勘定	239	342
退職給付に係る調整累計額	382	401
その他の包括利益累計額合計	22,714	22,544
非支配株主持分	2,152	2,343
純資産合計	184,591	188,340
負債純資産合計	356,558	356,155

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	95,673	109,786
売上原価	82,978	88,816
売上総利益	12,695	20,969
販売費及び一般管理費	18,804	19,130
営業利益又は営業損失()	6,109	1,838
営業外収益		
受取利息	43	58
受取配当金	1,276	788
為替差益	-	323
持分法による投資利益	-	28
受取賃貸料	62	62
その他	324	517
営業外収益合計	1,707	1,778
営業外費用		
支払利息	370	445
為替差損	99	-
持分法による投資損失	51	-
その他	568	495
営業外費用合計	1,089	941
経常利益又は経常損失()	5,490	2,676
特別利益		
固定資産売却益	71	6
投資有価証券売却益	1,659	4,241
特別利益合計	1,730	4,247
特別損失		
固定資産除却損	453	287
固定資産売却損	3	-
減損損失	14	-
特別損失合計	470	287
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,231	6,636
法人税、住民税及び事業税	569	1,390
法人税等調整額	1,941	723
法人税等合計	1,371	666
四半期純利益又は四半期純損失()	2,859	5,969
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	91
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,910	5,878

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,859	5,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,434	295
為替換算調整勘定	33	46
退職給付に係る調整額	29	19
持分法適用会社に対する持分相当額	138	59
その他の包括利益合計	7,300	170
四半期包括利益	10,159	5,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,210	5,707
非支配株主に係る四半期包括利益	51	91

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	4,231	6,636
減価償却費	9,424	10,098
減損損失	14	-
のれん償却額	15	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	3
受取利息及び受取配当金	1,320	846
支払利息	370	445
為替差損益(は益)	687	264
持分法による投資損益(は益)	51	28
固定資産売却損益(は益)	68	6
投資有価証券売却損益(は益)	1,659	4,241
売上債権の増減額(は増加)	287	3,084
棚卸資産の増減額(は増加)	23,143	9,444
仕入債務の増減額(は減少)	6,764	924
その他	1,667	1,065
小計	15,875	20,155
利息及び配当金の受取額	1,344	846
利息の支払額	370	416
法人税等の支払額	874	1,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,776	19,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	11,741	14,907
固定資産の売却による収入	76	31
投資有価証券の取得による支出	151	3
投資有価証券の売却による収入	2,341	5,764
貸付けによる支出	135	421
貸付金の回収による収入	114	132
その他	420	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,076	9,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,824	130
長期借入れによる収入	14,200	7,700
長期借入金の返済による支出	3,511	3,777
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	-	5,000
コマーシャルペーパーの発行による収入	12,000	17,000
コマーシャルペーパーの償還による支出	10,000	22,000
自己株式の売却による収入	3	53
自己株式の取得による支出	1,710	61
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)	187	-
配当金の支払額	2,088	2,056
非支配株主への配当金の支払額	4	44
その他	97	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,803	8,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	164
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,114	1,918
現金及び現金同等物の期首残高	13,085	14,500
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,211	16,418

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

銀行借入金等に対する保証債務は次の通りであります。

銀行借入金について行っている保証債務（再保証を含む）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
八戸バイオマス発電㈱	1,164百万円	八戸バイオマス発電㈱	1,104百万円
その他(2社)	278	その他(2社)	221
計	1,442	計	1,325

生コンクリート協同組合からの商品仕入債務に対する保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
吉田建材㈱	20百万円	吉田建材㈱	43百万円
野原産業セメント㈱	14	塚本建材㈱	21
その他(2社)	21	その他(2社)	30
計	56	計	95

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	百万円		1,449百万円
電子記録債権			2,149
支払手形			258
電子記録債務			753

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
販売諸掛	6,148百万円	5,975百万円
給与、賞与	3,730	3,771
賞与引当金繰入額	1,052	1,022
退職給付費用	176	140

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	17,274百万円	16,481百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62	62
現金及び現金同等物	17,211	16,418

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,088	60.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	2,056	60.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 2022年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

2021年11月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行ったことなどにより、当第2四半期連結累計期間においては、自己株式が1,710百万円増加(株主資本の減少)しております。

また、2022年5月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行ったことにより、当第2四半期連結累計期間においては、利益剰余金が10,008百万円減少し、自己株式が10,008百万円減少(株主資本の増加)しております。

当第2四半期連結会計期間末の利益剰余金は112,657百万円、自己株式は265百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,056	60.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	2,057	60.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 2023年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							注1 調整額	注2 四半期連結 損益計算書 計上額
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	その他	計		
売上高									
(1)外部顧客 に対する売上高	65,008	6,796	10,343	1,138	10,160	2,225	95,673		95,673
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	1,653	2,004	1,345			4,181	9,185	9,185	
計	66,662	8,801	11,689	1,138	10,160	6,406	104,858	9,185	95,673
セグメント利益 又は損失()	11,399	1,264	695	149	2,684	871	6,032	76	6,109

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 76百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							注1 調整額	注2 四半期連結 損益計算書 計上額
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	その他	計		
売上高									
(1)外部顧客 に対する売上高	77,535	7,268	10,533	1,151	10,645	2,652	109,786		109,786
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	1,761	2,226	1,129			4,518	9,635	9,635	
計	79,296	9,494	11,662	1,151	10,645	7,171	119,421	9,635	109,786
セグメント利益 又は損失()	3,163	1,629	588	167	1,869	1,037	1,794	44	1,838

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額44百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス	64,796	6,796	3,791	1,138	10,160	1,775	88,459
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	211		6,551			450	7,213
顧客との契約から生じる収益	65,008	6,796	10,343	1,138	10,160	2,225	95,673
その他の収益							
外部顧客に対する売上高	65,008	6,796	10,343	1,138	10,160	2,225	95,673

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス	77,222	7,268	4,053	1,151	10,645	1,897	102,238
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	312		6,479			755	7,547
顧客との契約から生じる収益	77,535	7,268	10,533	1,151	10,645	2,652	109,786
その他の収益							
外部顧客に対する売上高	77,535	7,268	10,533	1,151	10,645	2,652	109,786

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	84円79銭	171円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	2,910	5,878
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	2,910	5,878
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,331	34,252

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を含めております。

2 【その他】

第161期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月9日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,057百万円
1株当たりの金額	60円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

住友大阪セメント株式会社
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小宮山 高路

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。